



丸山はるみ いきいき通信 No.20

道政報告 2025年1月号



ホームページ



Facebook



X (Twitter)



Instagram

2024年第4回定例会
予算特別委員会

「高校校則見直し」で性の多様性への理解深まる

日本共産党道議団は2021年に191の道立高校の校則の実体を調査し、ツーブロック禁止等、生徒の人権が損なわれる校則等について、見直しを議会で求めてきました。2021年12月道教委は各道立高校に対し、校則の見直し等に関する通知を出しましたが、いまだ見直しに至っていない高校では生徒から疑問の声が聞かれます。

丸山はるみ議員が予算特別委員会で取り上げました。

道教委が今年2月に作成した「校則見直し取り組み事例集」では、見直しの内容が髪型等にとどまらず、ジェンダーにとられない事を求める議論や、厳冬の防寒対策など、生徒の健康に着目した議論が行われたこと、意見聴取についても校内での目安箱の設置など、各学校で工夫が凝らされていることが分かります。

それぞれの学校で 多様な取り組み

一方、2022年9月にまとめた校則見直し調査結果では、生徒が話し合う機会、保護者からの意見聴取の機会をもうける仕組みが出来ていない学校が13%、校則見直し手続きを生徒や保護者に通知していない学校が17%ありました。

丸山道議は、各学校での取り組みを評価するとともに、取り組みが行われていない学校では、なによりも生徒の意見を聞くことが重要視されなければならぬと、道教委に意見聴取の仕組みの構築とホームページや生徒手帳などでの周知について求めました。

事例集の活用を！

丸山道議は、事例集の活用が校則についての議論を推進する効果があると、運用と今後の作成についても求めました。道教委は必要に応じて更新を検討すると答えました。



予算特別委員会で質問する
丸山はるみ道議

市町村合意先送り！スケジュールありきの【宿泊税】



道の宿泊税条例では、宿泊料金ごとの定額制となっています。しかし、すでに定率制の宿泊税を実施している倶知安町からは「宿泊業者の事務的負担が増える。倶知安町内においては道の宿泊税も定率制に」と要望されており、道は条例提出の前提に、倶知安町と協議を重ね合意に至ることとしていました。

道の協議を継続することを求められています。丸山道議は、「議論が尽くされていない中で、条例提案を強行したことは、市町村合意形成よりも、当初のスケジュールを優先したこと他にならず、市町村との間に禍根を残すことになると鋭く指摘しました。知事は、予算特別委員会知事総括質疑当日の朝、倶知安町長と電話で「倶知安町内では定率制を基本とし、道宿泊税による税収に相当する額を道に支払うこととで合意に至った」と答弁。丸山道議は、「これまでの議論を根底から覆すものであり、条例案の修正が必要。さらなる議会議論、市町村との協議に時間をかけるべき。条例は一度撤回すべき」と知事に迫りました。

～宿泊税で危機対策？使用目的はあいまいなまま～

新税の目的「宿泊者の受益」とは！！

通院やビジネス、交通事情から通院・出産のために宿泊せざるを得ない人たちがいます。宿泊は観光客だけとは限りません。

しかし新税は観光振興の名目で徴収されます。これでは目的外になるのではないのでしょうか

また、新税議論の中ではあくまで応益税であり、宿泊によって生じる行政サービスの補填のための税と説明されてきました。しかし、具体的な中身を問うと、宿泊者のニーズを把握した上で市町村・

業者と意見交換をしながら取り組むと曖昧なままです。

新税の考え方には「危機対応力の強化」も盛り込まれており、総務部の危機対策の予算とは別に組まれますが、宿泊者に特化した危機対策とは何か、明白ではありません。

丸山道議は、徴収した宿泊税の具体的な使途も明らかになっていない中で、2026年4月から導入したいという姿勢に、「これが北海道観光なのか、北海道のおもてなしなのか」と鋭く疑問を呈して、スケジュールありきの条例制定姿勢を厳しく批判しました。



道営住宅は家賃値上げではなく住みやすくして

道営住宅は2023年度末、管理戸数21,826に対し入戸は18,028、空き戸数3,798 (9.7%) となっています。道は入戸の申し込みの偏りが課題であるとして、利便性の高い住宅の家賃を2025年4月から値上します。



丸山道議は、家賃引き上げの理由とされた

道営住宅の家賃算定は入居者の収入、立地市町村や住宅の規模、経過年数のほか、住宅の設備や立地の利便性によって定められています。道はこのたびの算定の見直しを住宅審議会の答申を踏まえ、住宅の設備や立地を再評価するとしています。

家賃見直しの不当性

丸山道議は、その要因について質問しました。道は「市役所全体として、正職員が定数割れになっており、適正配置が困難になっている事が要因」と答弁しました。

丸山道議は、「ケースワーカー不足の状態化」と答弁しました。

丸山道議は「ケースワーカーの負担軽減に向けた取り組みを減に向けた取り組みを」と答弁しました。



生活保護行政を担うケースワーカー不足が常態化して、道の特別指導監督を受ける自治体が出る状況です。丸山道議は2024年11月に開催された決算特別委員会で、ケースワーカー増員を求めて質問しました。

知事は「入居需要が低い給油設備や浴槽のない団地等については家賃を減額し、入居を

丸山道議は「道営住宅の住環境改善の遅れが、申し込みの偏りが生まれる大きな原因であり、責任は貸主の北海道にある」と知事の認識を問いました。

入戸が偏り空き家になるのは申込者のせい?

設備のエレベーター、オイルサーバー、共有部のLEDなどは、昨今民間の集合住宅では一般的な設備であり、理由にはならないと引き上げの不当性を追求しました。

住民に負担を押しつけるな

丸山道議は「増額の平均が、たとえ約800円という額であっても、道民の収入が増えない中で、暮らしが厳しくなる」との認識はないのか。入居者の55%が60歳以上の高齢者の中、除雪・除草も入居者の負担になっている。

丸山道議は「増額の平均が、たとえ約800円という額であっても、道民の収入が増えない中で、暮らしが厳しくなる」との認識はないのか。入居者の55%が60歳以上の高齢者の中、除雪・除草も入居者の負担になっている。

2024年決算特別委員会

ケースワーカー増員して負担軽減を

丸山道議は「ケースワーカーの負担軽減に向け、オール北海道で対処する必要がある」とその取り組みを求めました。

丸山道議は「ケースワーカーの負担軽減に向け、オール北海道で対処する必要がある」とその取り組みを求めました。

丸山道議は「ケースワーカーの負担軽減に向け、オール北海道で対処する必要がある」とその取り組みを求めました。

丸山道議は「ケースワーカーの負担軽減に向け、オール北海道で対処する必要がある」とその取り組みを求めました。

～第4回定例道議会開会日宣伝～



今後の要請に応えられるか?

住宅セーフティネット

高齢者世帯の中でも、特に独居世帯が増加する見込み。年齢等を理由に入居困難な高齢者やひとり親など、こうした要配慮者を断らない貸家を登録するセーフティネット住宅登録制度があります。

公営住宅とともに制度の充実を求めると訴えました。

北海道食品ロス削減推進条例(仮称) 検討会議の開催

第32回北海道議会では、食品ロス削減を推進するための条例を議員提案で策定しようと、検討を重ねてきました。

先日、北海道食品ロス削減推進条例(仮称)案がまとまり、12月26日までの日程で、パブリックコメントが取り組まれたところです。

これまでの大量生産大量消費の生活スタイルを続けるのは、環境への負荷が大きすぎます。

北海道は日本で最大の食糧供給地域でもあります。「もったいない精神」を思い返して食品ロスを減らす取り組みを広げたい考えです。



～運動が苦手でも楽しめる!「北海道ポッチャフェス2024」～



「小学校での体験授業、運動苦手でも活躍のチャンスがあります」日本ポッチャ協会事務局長 三浦裕子氏(右)

札幌駅前通地下広場で開催された「北海道ポッチャフェス」に道議会が参加。

各会派からひとりずつ参加し6人のチームを編成。初挑戦の丸山道議は、ポッチャボールを作戦通りの位置につけることができず悪戦苦闘。しかし、あれこれとチームで作戦を練るのが楽しく、ポッチャに今後の可能性を感じた大会となりました。